

第2期津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の評価及び今後の取組の方向性

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。

数値目標	計画策定時 (H30年度)	実績値					目標値 (R6年度)
		(参考)R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
出生数	2,080人/年	1,933人/年	1,848人/年	1,759人/年	1,722人/年	1,670人/年	2,200人/年
委員からの意見	意見なし	全国的な傾向と同様に、本市における出生数も婚姻件数の減少や晩婚化等の影響によって減少傾向となっており、令和5年度の出生数は1,670人(前年度比▲52人(▲3.0%)、目標比▲530人)となった。令和元年度から令和3年度にかけては新型コロナウイルス感染症の影響を受けて出生数が毎年90人近く減少しているが、それに比べれば令和3年度から令和5年度にかけての減少幅はやや小幅になっている。 今後も引き続き、結婚したい、子どもを産みたいと思う人たちの希望がかなうよう、出会い・結婚の支援をはじめ妊娠・出産から子育てへと切れ目のない支援を行う。					評価と今後の取組の方向性

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。

数値目標	計画策定時 (H30年度)	実績値					目標値 (R6年度)
		(参考)R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
従業員数 (雇用保険被保険者数)	91,653人/年	92,294人/年	91,191人/年	91,141人/年	90,622人/年	90,897人/年	95,200人/年
委員からの意見	意見なし	令和元年度までは、緩やかな景気回復基調を受けた全国的な雇用の拡大によって雇用保険被保険者数は増加傾向にあったが、令和2年度はハローワーク津管内で雇用保険適用事業所であった企業が組織変更に伴い事務手続が他県に移管された影響もあり、雇用保険被保険者数が大幅に減少した。その後、雇用保険被保険者数は前年度比で微減が続いたが、令和5年度は再び増加に転じ、90,897人(前年度比+275人(+0.3%)、目標比▲4,303人)となった。 今後も引き続き雇用創出を図るための産業振興や創業支援等、持続可能な地域経済を維持していくための事業承継支援をさらに進める。					評価と今後の取組の方向性

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります。

数値目標	計画策定時 (H30年度)	実績値					目標値 (R6年度)
		(参考)R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
転入超過数 (転入数-転出数)	1人/年	87人/年	▲386人/年	▲13人/年	384人/年	754人/年	100人/年
委員からの意見	意見なし	令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人の転入者数が減少したこともあり、全体として転入超過となったが、令和4年度は転入者数、転出者数ともにコロナ禍前に近い水準まで回復し、令和5年度の転入超過数は754人(前年度比+370人、目標比+654人)となった。日本人の移動に着目すると、令和4年度と比較して転入超過数が増加しており、依然として20～29歳の若者の県外への転入超過が多いという傾向となっているが、コロナ禍前の令和元年度ほど多くはなっておらず、令和2年度に近い状況となっている。 今後も引き続き転入促進や転出抑制を図るため、新たな企業誘致に向けた取組を進めるとともに魅力ある地元企業や子育て環境に関する情報を積極的に発信し、津市の認知度を高める。					評価と今後の取組の方向性

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。

数値目標	計画策定時 (H30年度)	実績値					目標値 (R6年度)
		(参考)R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
市政アンケート等で「津市は住みやすい」と回答した人の割合	81.4%	-	-	-	79.9%	-	90.0%
委員からの意見	意見なし	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に実施予定であった市政アンケートは見送りとなり、令和4年度に実施した市政アンケートでは令和30年度から1.5ポイント減少して平成26年度の80.1%とほぼ同水準となった。 令和4年度のアンケートにおいて、「津市のイメージとして「自然環境に恵まれている」(83.4%)に次いで「日常の買い物が便利である」(55.8%)、「地域での人間関係が良い」(53.9%)、「医療機関が充実している」(52.3%)、「上下水道などの生活環境施設が整っている」(52.2%)という評価になっていることから、今後も地域福祉の充実や安全で安心して暮らせる地域づくりに向けた施策を着実に推進していく。					評価と今後の取組の方向性